

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業				担当 部署 署	課名	環境安全課
	予算事業名	生物多様性地域戦略推進事業					係名	環境政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政策名	12 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
	施策名	35 水と緑の保全と活用					目	環境保全費
	基本事業名	35-3 生態系の保全					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令	生物多様性基本法				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。
	対象	人、自然
	手段 (活動指標)	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。
意図 (成果指標)	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 推進協議会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② セミナー回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	37.0	37.0	40.0	36.8	92.0%	1,600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	239,482	236,759	200,000	190,618	-19.5%	271,000
	②委託料	円	67,000	37,800	100,000	89,640	137.1%	32,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	193,518	30,560	200,000	63,250	107.0%	193,000
	支出合計(A)	円	500,000	305,119	500,000	343,508	12.6%	496,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	500,000	305,119	500,000	343,508	12.6%	496,000
	収入合計	円	500,000	305,119	500,000	343,508	12.6%	496,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	900	600	740	-17.8%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	3,780,000	2,520,000	3,108,000	-17.8%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	3,020,000	4,085,119	3,020,000	3,451,508	-15.5%	3,436,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略の進捗や取り組みについて協議するため、学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等からなる推進協議会を1回開催した。</li> <li>・市民等への周知啓発のためにセミナーを開催した。</li> <li>・自然観察のためのガイドマップを作成配布した。</li> <li>・啓発用パネル(A1サイズ)を作成した。</li> <li>・市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、自然環境保全活動等体験会を2回開催した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地球的な環境課題への対応として全国全ての地域での取り組みが求められている
対象の妥当性					1 妥当である	市の課題に直接関わるものである。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね成果指標の目標を達成している
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	博物館等関係課が生物多様性保全に寄与する事業を実施している
				上位施策への貢献度	1 高い	施策の水と緑の保全と活用や基本事業生態系の保全の目標達成に貢献している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の経費、人員で実施している。
				実施主体の適正化	1 適正である	市の責務でもあり、他に主体となれる実施団体等はない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市域の生物多様性や自然環境の保全を推進するためのものであることから、市の負担は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	平成26年3月に「生物多様性うおづ戦略」を策定し、今後は戦略に基づいた政策等を展開されるよう関係部課等と連携していかねばならない。			評価結果	